

宇治市環境保全審議会専門部会議事要旨

会議名	令和5年度第2回宇治市環境保全審議会専門部会
日時	令和5年10月13日(金)10時～11時50分
場所	産業会館1F多目的ホール
出席者	委員 松原部会長、松良委員、木原専門委員 宇治市 北尾人権環境部長 前田同副部長、吉田環境企画課長 (事務局) 井上副課長 齋藤地球温暖化対策係長、中尾主任、安田主任 コンサル エヌエス環境(株) 傍聴者 4人(うち記者1人)
<p>次のとおり専門部会の議事要旨を報告します。</p> <p>1 開会</p> <p>2 審議事項 (仮称)宇治市第3次環境保全計画(宇治市地球温暖化対策地域推進計画含む)の素案(たたき台)について</p> <p>3 閉会</p> <p>【事務局から資料に基づき説明】 前回の専門部会で提示した「計画策定の概要」から「基本目標2」までの修正箇所等について、また、新たに提示した「基本目標3」から「資料編」までについて概要説明を行った。</p> <p>【主な意見・質疑応答】 (委員) 前回のたたき台に比べると、分かりやすくなっている。気になった点は、本文と資料編の扱いである。本来、細かいデータや膨大なデータは本文に載せず資料として付けるのが一般的である。しかし、今回のたたき台は、本文にあるべき内容が資料編にあるなど、本文と資料が混在しており、前後関係も適切でない。例えば、P21「その1 エネルギーを大事に使おう」にいきなり市民アンケートが出てくるが、アンケートに関する記述は本文ではなく資料編にある。まず、本文に市民アンケートを実行したこと、目的、方法、結果などを大まかに書き、詳細は資料に掲載すべきである。</p> <p>(委員) 少なくとも本文の論旨に沿って必要なデータは本編にあるべきだ。特に、エネルギー推計などは本文の論旨に出てくるべきで、付録として頁をめくって見るべき部分ではない。</p> <p>(委員) P17以降の「3宇治市における現状と課題」に温室効果ガスの削減目標が出ているのは違和感がある。削減目標は過去の計画ではなく現計画の目標である。目標は「望ましい環境像」、</p>	

「施策の基本方針」以降にある方が適切である。

(事務局)

目標値の場所は検討する。

(委員)

P20再生可能エネルギーの導入目標も同様である。再生可能エネルギー導入の目標値は最大限に努力して導入できる量となっているが、施策を見ても達成できるのか分からない。市民や事業者は、どの程度頑張れば良いかが分からないと、経費のかかる再生可能エネルギー設備等の導入に踏み込めない。一方、太陽光発電を中心に考えているが、全部導入した場合、何ヘクタールの太陽光パネルが要るのか。

(コンサル)

太陽光パネルのメーカー指標から面積は算出可能かと思うが、今すぐにお示しすることはできないので、宇治市と相談する。

(委員)

他の市町では山という山に太陽光パネルがついており、反射光が家の中に差し込む光害が起きている。このため、事前届出制によって太陽光パネルの設置場所等を把握している。問題が生じた場合は条例化して規制する将来展開だろうと思う。宇治市も太陽光パネルの導入前に同様の制度を作ってはどうか。

(事務局)

他の部局で条例を制定し、一定以上容量の開発をする場合は届出が必要、保全区域においては一定禁止などと規定している。

(委員)

P22その5の次世代自動車はどの範囲を指すのか。また、P29の「4R」という言葉は馴染みがないので、用語集に説明があると明記してはどうか。P39のデコ活も同様である。また、「施策方針1のライフスタイルを転換する」の市の取組にグリーン購入に関することを書かないのか。

(事務局)

グリーン購入という具体的な文言はないが、「環境に配慮して製造された商品を選択・購入します。」との文言は入れている。

(事務局)

宇治市役所という一事業所の実行計画(事務事業編)には、市の事務事業を進めるにあたっ

## 宇治市環境保全審議会専門部会議事要旨

て、省エネ、エコ、グリーン購入など環境に配慮して進めることを記載し、一方、市が市民や事業者に働きかけるものは、この計画に「市の取組」として記載するなど切り分ける考え方もある。

(委員)

施策の方針2の基本施策「脱炭素電力の利用推進」は、「施策の方針4 脱炭素のまちをつくる」に移した方が良い。脱炭素電力の最大導入量に対して、それぞれが本気で取り組む必要がある、と考え方が変わるような書き方ができないか。難しいかもしれないが、市・市民・事業者がどの程度の責任分担で最大導入量を目指すのかを示しても良いのではなか。

(委員)

最終的な目標がこうだから、自分はこうすべきだという具体的なイメージが伝わっていない。計画を見た市民・事業者が協力しようと思えるものでないといけない。

(委員)

P86の進捗管理のPDCAは、日本ではPLANとCHECKには大きなエネルギーを割くが、DOとACTIONが弱いと言われている。計画の見直しの部分でCHECKが厳しすぎるため、達成できるような改善にしかない。DOとACTIONに力を入れるような書き方はできないか。また、PDCAは内部で評価するのか。

(事務局)

内部での評価と合わせ、環境保全審議会に諮りたい。

(委員) 公開で行うのは良いことである。資料 P6 は具体的な取組が様々書かれているが、成果が書かれていないのではないか。

(事務局)

改めて見直し、書き加える。

(委員)

資料 P36に本市における 2020(令和 2)年度の森林吸収量は3.9千 t-co<sub>2</sub> とあるが、グラフでは2018年が 3.9 千t-co<sub>2</sub>である。確認してほしい。また、森林吸収量が2017年8.7から2018年で3.9と1年間で半分以下に減少している理由は何か。

(コンサル)

ご指摘のとおりグラフの年度が間違っており、2018 とあるのは2020 年である。

(事務局)

2020 年の前が 2019 年となるので、グラフの年度が2年ずつずれる。

(コンサル)

吸収量の減少は、間伐や手入れなどに影響を受けやすい。若い木は炭素を良く吸収するが、年齢が高いと吸収が少ないことも関連する。スパン毎で見ると増減が見られるため、5年間隔の長いスパンで変化を見るのが一般的である。宇治市からも指摘があり、確認したがデータとしては正しい

(委員)

間伐は定期的に行うもので、こんなに大きく下がるはずはない。これでは間伐と言うより皆伐であるが、本当にそうなのか。吸収量が年々上がってきているのに、ここだけ大きく下がっているのは何かあったとしか考えられない。

(事務局)

市としても疑問であり、コンサルとやり取りを続けている。本市は、あまり森林に手を入れていないため50年60年経っている樹木が多い。したがって、吸収量は次第に減少すると考えている。森林面積がほぼ変わらない中で吸収量が増加するとは考えにくく、少なくとも横ばい又は減少との認識でいた。

(委員)

根幹のデータなので、その信頼性については絶対の責任を負ってもらう必要がある。

(委員)

市の5割は森林でほぼ 100%が民有林で、人工林の割合が非常に少ない。普通、法正林は50年で伐って安定を図るが、民有林で植林も少ないと変動はあまりないはずだ。2020年に吸収量が大きく下がっているのは、計算方法が変わった又は一斉に伐採したとしか考えられない。根拠は何なのか。

(コンサル)

京都府の林業統計書の材積を基に算出した。計算方法に変わりはなく材積に増減がある。徐々に材積が増え、一定のところで増加が止まると、吸収量は前年度の材積との比較で増えた分だけを吸収したと考えるので、呼吸の分だけになる。

(委員)

森林の吸収量は現存量がどうか、これが常識である。宇治市の森林は安定的であるのに吸収量が大きく減少しているのは全く理解できない。

(事務局)

計算式の基になる数字のどこが大きく変わったかをしっかり確認する。

(委員)

国の施策として、森林の間伐や植林を進めようとしているが、新聞に2050年にカーボンをネットゼロにするなら、今から大木を切ってはならない、大きな木を切って苗木に変えると吸収量が小さくなる、という記事が掲載されていた。

(委員)

樹木に関して、内閣は花粉症対策に力を入れており、木をもっと皆伐して、花粉の少ない苗を植えよとしている。その是非はともかく、このような動きがあることも意識しておく必要がある。

(委員)

宇治市の電動車は資料編にある定義で間違いはないか。P45市の取組の「公用車の原則電動車化」も資料 P62 の次世代自動車の定義なのか国がいう電動車の定義なのか。

(事務局)

環境省の示している次世代自動車を考えている。P45公用車の電動車化は国の実行計画でいう電気自動車、プラグイン・ハイブリッド自動車、ハイブリッド自動車、燃料電池自動車の4種類という認識である。

(委員)

国は資料 P62 のように次世代自動車の用語説明をしているが、ハイブリッド車は2035年には、ヨーロッパ等で販売禁止になる。世界の趨勢としてダメなものを次世代自動車として宇治市が推奨するのは良くない。用語についてもこの書き方は良くない。

(事務局)

認識はしているが、国の地球温暖化対策の計画の表現であるので、今後の国の動向を見ながら考えたい。

(委員)

宇治市はハイブリッド車も含むと言うが、ハイブリッド車は数年で時代遅れとなりかねない。それを、市民に対して最先端だとするのは適切でない。福知山市は計画の2035年目標で、公用車はEV化と明確に絞っている。国の後追いではなく宇治市として踏み込んでほしい。資料P26のREPOS(リーポス)の建物系太陽光発電はルーフトップのみカウントされ、ソーラーカーポートは含まれていない。しかし、ここ数年でソーラーカーポートは重要になってくる。国は建築物省エネ法でソーラーカーポートを重視しており、促進区域を設定した場合には建蔽率からソーラーカーポートを除外することを検討している。ここにはカーポートが含まれていないことを書いた上で、今後こうした導入の仕方があり得ると明記すると国の検討事項に沿う。次

に、丁寧なアンケートだが、結果を重く受け止める必要がある。例えば、資料 P43問10地球温暖化に対する考え方で「最も重要な環境課題」、「重要な環境問題のひとつ」を選んだ回答者が、どのような取組が必要だと思ふかの設問に、「日常でできる温暖化対策を行う」と回答した割合が20%に過ぎない。枠内の説明は、「自らの取組をやろうとする人が少ない」という表現にならざるを得ない。施策として宇治市民の気運を盛り上げる必要がある、という読み方をすべきである。eco ット宇治や学校教育と連携し環境学習などに力を入れて何とかする必要がある。枠内の説明は、こういう結果なのでここを重視する、という書き方が良い。次に、P6「国内外の動向」のパリ協定の説明では、一番の特徴である、将来的な脱炭素が明記されたことは外せない。4章P39からの施策の方針は、「1ライフスタイルを転換する」と「4脱炭素のまちづくりを」を逆にした方が良いのではないか。資料編P24表でも明らかなように、本気で脱炭素するなら、重要なのは建物、設備をどうするか、まちをどうするかである。脱炭素型のライフスタイルが出来るまちを整備することが最初である。住宅整備、再エネの最大導入、その上になり立つライフスタイルなので、ベースとなる大きい部分から書く方が良い。

(委員)

ライフスタイルの転換と言っても、手持ちの何かで転換して削減出来る量は限られる。行政の役割を考えると、効果が最大に発揮できるまちづくりが重要である。脱炭素電力を使いましょうとあるが、インフラの整備等がないとライフスタイルの転換はできない。施策の方針の順番の変更には賛同する。

(事務局)

順番は、4のまちづくりが1番目、次が再エネ、省エネ、ライフスタイルの順とする。

(委員)

こういう計画は、節水、節電にばかりに市民の目が向きがちだが、まちや社会を変えていくことに市民や事業者の目が向くような打ち出し方が良い。考えが変わり、政治や経済も変えてほしいという方向になると、世論が動き、社会全体が動く。

(委員)

P41に「一つひとつの取組みの効果は小さくとも市域全体で取り組むことにより大きな効果となります。」とあるが、全員が1%削減しても市域全体で1%の削減にしかならず、それでは間に合わない時代となっている。こまめな省エネを積み上げれば温暖化が止まるなど誤解を招く表現はやめた方が良い。書くなら、エネルギーを大事に使うことと、脱炭素に配慮した製品や食物を選ぶことによって脱炭素に取り組む事業者を応援するということである。日常の購買行動や暮らしの中に社会を変える力があるので、何をすれば良いかが見えやすく書くと良い。

(委員)

P21(4)と(5)は、(4)―1を第2次地球温暖化対策地域推進計画、(4)―2 第2次環境保全

計画としてはどうか。P20再エネ導入目標の単位にJ(ジュール)が使われている。ここだけがJである説明が要る。また、P39市の取組の「KES」など3文字に略したものが多いため、用語集に説明がある文言にはアスタリスクを付けると良い。P38方向性4行目「新しい資本主義の観点」は表現を再考した方が良いのではないか。P63目標・指標の事業系ごみの排出量は、現況値が28.4t/日で、028年度の目標値が33.7t/日と増えているが、ということなのか。

(事務局)

宇治市のごみ処理基本計画の中で、基準年度が2017(平成29)年度、目標年度が2028(令和10)年度でこの目標値となっていたが、令和4年度では既に達成している。説明を補足して増やすのが目標と捉えられないように改める。

(委員)

第2次計画の中で啓発活動は一定できているので、今回は具体的に何をすることが伝わるものになると良い。2030年や2050年にまち、景観、太陽光パネル、交通はこうなっている、そこに近づくには何をすべきか、どうすればうまくいくかというイメージが伝わるようにしてほしい。他の市町の計画で実際に絵を描いている例がある。一番メッセージとして弱いのは再エネを作って地域活性に使うことである。石油や石炭などを買えば、市民や事業者のお金が他の市町や海外へ出て行くが、宇治市内で電気が創れるようになると、市内にお金が落ちる。そういうイメージが強く伝わるような描き方がよい。地域新電力をすぐに立ち上げるは難しいだろうが、少なくとも検討すると入れるべきである。アンケートは年齢別のクロス集計をしていないが、年齢層によって環境問題に対する考え方は異なる傾向がある。市が啓発などメッセージを出す時は、それを考慮して方法や内容を考えるべきだ。例えば多忙な30~40代に向けてはスマホを使った発信をするなど、マーケティング的な行政運営を考えてメッセージを出してほしい。総合計画では、多くの項目で取組が謳われているが、脱炭素の計画との繋がりがほとんど示されていない。この計画にある「4. 脱炭素社会のチャレンジ」は、本来は全体の上位に位置づけるべきで、例えば防災、福祉、人権などとも関連する。複数の課の課題解決を同時に図るような描き方をし、予算を有効に使えるような施策を作ってほしい。また、脱炭素や緩和策をしっかりと行わないと自然環境や景観を守ることは出来ない。ある程度、危機感を伝えていくと、脱炭素に取り組む必要性が伝わる。また、中小企業の省エネ診断を行政が支援する項目を盛り込んで欲しい。

(委員)

地上に到達する太陽エネルギーの数千分の一を有効利用すれば地上のエネルギーは賄える。こうした展望を市民が感じれば、自発的にソーラークッカーや太陽熱温水器などを始めるのではないか。3.5%の人がある認識を持つと社会が変化するという説があり、行政より自分だけでも先行しようとする人が3~4%出てくると本当に社会が変わるので、希望が持てる内容にしてほしい。また、ESG投資について、最近、国は個人でも株を買うことを推奨しているが、そうすると石炭火力を推進している企業より、環境問題に力を入れている企業に市民の目が向

くようになる。こうした面も強く出してほしい。

(委員)

アンケートを指標にしているのは良い。太陽光発電やペアガラスはアンケートをしていかないと捕捉できなくなる。次の計画見直し時にアンケートをする例が多いが、途中経過が追えないとPDCAにならず、指標にする意味がない。アンケートは手間や費用がかかるので、WEBアンケートを提案する。スマホから回答すれば手入力せず集計表やグラフができる。2年に1回程度行ってはどうか。PDCAを回すなら指標を取る手法を考えておくべきである。次に、P45施策の方針3「省エネルギー化を進める」は「エネルギー利用を効率化する」などに変更してはどうか。何かを「省く」より「効率よく」の方がイメージが良い。また、「新設する公共施設は原則ZEB化」には、「大規模改修」を加えてほしい。望むべき将来像と対になるものとして、正しい危機感を盛り込むことを提案する。身近な温暖化の危機として宇治市で発生した災害時の写真を載せ、現状を変えていこうというメッセージが伝えられないか。

(委員)

省エネルギー化は使い古された表現である。効率化の方が前向きでイメージが良いと思う。

(委員)

言わんとする方向性は同じである。エネルギー利用の効率化は一般的な文言で環境問題と関わりなく常識的な話しである。省エネはキャッチーなイメージがある。

(委員)

断熱していない家はザルで水を汲むようなもので、(穴の空いていない)ボールで汲むのが効率化である。エネルギーを使わないのではなく、無駄にしていたエネルギーの効率を上げるということであるが、言葉の語感が違うと思われる委員もあるので検討が必要である。

(事務局)

次回は11月中旬に専門部会及び審議会を同日に開催させていただき、専門部会の後の審議会で計画素案を提示したい。

(事務局)

お預かりした意見の中で、森林の吸収量等については早い段階で回答をお返す。本日のご意見や欠席された委員のご意見など、反映できるものを計画に落とし込み、次回の会議を進めていきたい。